

議第148号

平成30年度村上市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度村上市の簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ435,700千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成30年12月4日 提出
村上市長 高橋邦芳

平成30年12月 日 議決
村上市議会議長 三田敏秋



第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		197,087	△7,938	189,149
	1 他会計繰入金	197,087	△7,938	189,149
5 諸収入		4	10,938	10,942
	2 雑入	2	10,938	10,940
歳入合計		432,700	3,000	435,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		141,639	△2,185	139,454
	1 総務管理費	141,639	△2,185	139,454
2 施設費		72,453	3,935	76,388
	1 施設建設費	72,453	3,935	76,388
3 公債費		215,608	1,250	216,858
	1 公債費	215,608	1,250	216,858
歳 出 合 計		432,700	3,000	435,700

2 歳 入

(款) 3 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		繰入金	197,087	△7,938	189,149
	1	他会計繰入金	197,087	△7,938	189,149
		1	一般会計繰入金	197,087	△7,938
5		諸収入	4	10,938	10,942
	2	雑入	2	10,938	10,940
		1	雑入	2	10,938

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	△7,938	1 一般会計繰入金	△7,938
1 雑 入	10,938	1 水道施設移設等補償料 2 消費税還付金	5,500 5,438

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
1							
	総務費	141,639	△2,185	139,454	△6,373	4,188	
1	総務管理費	141,639	△2,185	139,454	△6,373	4,188	
	1 一般管理費	64,215	△8,291	55,924			△8,291
	2 施設管理費	77,424	6,106	83,530	その他 △6,373	12,479	
2	施設費	72,453	3,935	76,388	3,935		
	1 施設建設費	72,453	3,935	76,388	3,935		
	1 施設建設費	72,453	3,935	76,388	その他 3,935		
3	公債費	215,608	1,250	216,858			1,250
	1 公債費	215,608	1,250	216,858			1,250
	1 元 金	179,482	1,250	180,732			1,250

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△3,355	1 一般管理経費	△2,000
3 職員手当等	△2,116	消費税	(△2,000)
4 共済費	△820	2 一般管理職員人件費	△6,291
27 公課費	△2,000	一般職給	(△3,355)
		期末手当	(△874)
		勤勉手当	(△656)
		通勤手当	(△35)
		住居手当	(△234)
		退職手当負担金	(△317)
		共済組合負担金	(△1,205)
		社会保険料	(385)
11 需用費	6,106	1 施設維持経費	6,106
		光熱水費	(500)
		修繕料	(5,606)
2 給料	△653	1 簡易水道建設改良経費	5,500
3 職員手当等	△533	測量設計等委託料	(5,500)
4 共済費	△379	2 簡易水道事業職員人件費	△1,565
13 委託料	5,500	一般職給	(△653)
		扶養手当	(△312)
		期末手当	(△269)
		勤勉手当	(△69)
		寒冷地手当	(△14)
		通勤手当	(267)
		退職手当負担金	(△136)
		共済組合負担金	(△379)
23 償還金、利子及び割引料	1,250	1 起債償還元金	1,250
		償還金	(1,250)

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(1) 5	14,290	10,933	25,223	4,378	29,601
補 正 前	() 6	18,298	13,582	31,880	5,577	37,457
比 較	(. 1) △1	△4,008	△2,649	△6,657	△1,199	△7,856

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	312		3,092	2,118	360
	補 正 前	624		4,235	2,843	360
	比 較	△312		△1,143	△725	
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	126	771	800		
	補 正 前	140	539	800	234	
	比 較	△14	232		△234	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後		3,354			
補 正 前		3,807				
比 較		△453				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△4,008	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	10	職員の昇給に伴う増
		その他の増減分	△4,018	異動に伴う増 8,277 昇格に伴う増 異動に伴う減 △12,295 その他の増減 採用に伴う増 退職に伴う減
職員手当	△2,649	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△2,649	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 5,201 異動に伴う減 △7,974 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 2 昇格に伴う増 その他の増減 122

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	258,440	—	—
	平均給与月額 (円)	300,452	—	—
	平均年齢 (歳)	36歳 5月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	249,117	—	—
	平均給与月額 (円)	275,824	—	—
	平均年齢 (歳)	35歳 8月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	147,100	—	—	147,100	144,500	169,500
大学卒	179,200	—	—	179,200	—	208,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 平成30年11月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(4)	(80.0)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(1)	(100.0)				1級	()	()
	1級	(1)	(20.0)						
	計	(1) 5	(100.0) 100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 平成30年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	(1)	(16.7)	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(2)	(33.3)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(1)	(16.7)				1級	()	()
	1級	(2)	(33.3)						
	計	(6)	(100.0)	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	4	
	号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
	号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	5%~15%	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	5%~15%	
一般会計 の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	